

平成 2 1 年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 20 年度 予 算 額	平成 21 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総 務 省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	2	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費 2 (2)	
	計	2	2	対前年度比 100 %	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	4,850	4,640	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 740 (837) ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 596 (401) ○東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 501 (495) ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 809 (1,102) ○地震・津波観測監視システム 1,274 (1,406) ○活断層調査の総合的推進 660 (478) ○地震調査研究の重点的推進 62 (131)	
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究 ○衛星通信地震観測テレメタリングシステム ※	
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価 及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 (うち、地震ハザード評価に関するもの)	
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	4,850	4,640	対前年度比 96 %	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合 観測点整備 ○重要活断層調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・ 不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○物理モデルに基づく内陸地震の長期評価手 法の開発 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域および活断層近傍等 における地下水総合観測井のネットワーク 管理と調査研究 ○地震動および地表の変位・変形予測の高度化 に関する研究 ○平野地下地質・構造のデータベース整備の研 究 ○沿岸域の地質・活断層の解明及びシームレス 地質情報の整備	
	計	—	—	対前年度比 — %	

国 土 交 通 省	国土地理院	2,074	1,999	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,510 424 13 51	(1,599) (388) (13) (73)
	気象庁	4,121	2,299	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	1,937 160 202	(2,718) (1,100) {785} (302)
	気象研究所	46	0	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	0	(46)
	海上保安庁	37	105	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 92 12	(2) (24) (11)
	計	6,278	4,403	対前年度比 70 %		
合計		11,129	9,046	対前年度比 81 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関	平成20年度 予算額	平成21年度 政府予算案	要旨			
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 65	運営費交付金 の内数 55	○高性能航空機SAR技術 ○地震時石油タンク被害推定システムの開発 ○地震時消防防災活動を支援するための総合システムの研究開発	7 48	(5) (60)
文部科学省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構 独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数 94	運営費交付金 の内数 93	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 ○実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究	41 52	(30) (64)
国土交通省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 140	各事業の内数 126	○河川・道路施設における強震観測調査 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○防災地理調査経費 (精密3D電子基盤情報整備)	89 37	(96) (44)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成20年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成 20 年度地震調査研究関係一次補正予算額

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 20 年度 一 次 補 正 予 算 額	要 旨
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	1,557	○地震・津波観測監視システム 1,557
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	154	○中深層地震観測施設更新 49 ○活断層地震観測施設整備 105
	計	1,711	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	700	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備 700
	計	700	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	288	○災害復旧測量(岩手・宮城内陸地震の災害復旧・復興支援) 288
	気 象 庁	757	○震度観測体制の強化等 757
	計	1,045	
合 計		3,456	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 20 年度地震調査研究関係政府二次補正予算案

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 20 年度 政 府 二 次 補 正 予 算 案	要 旨
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	864	○電子基準点更新 864
	気 象 庁	2,133	○緊急地震速報の精度向上 161 ○歪観測施設の整備 1,292 ○津波観測施設の整備 680
	計	2,997	
合 計		2,997	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ